

JIRON KOHRON I

今度は「エルサレムは首都」と放言

世界を混乱に陥れる

トランプ米大統領のその場しのぎ

国際ジャーナリスト

泉 洋海

米国のトランプ大統領がまた、世界を混乱の渦に陥れた。エルサレムをイスラエルの首都と認め、現在、テルアビブにある米国の大使館をエルサレムに移す準備をするよう、国務省に指示したのだ。

これまでの米国の中東政策は、イスラエルとパレスチナ国家の共存に



国連総会では日本を始め128カ国が反対票を投じた

よる平和合意実現が基本路線だったが、トランプ大統領は2016年の大統領選で大使館のエルサレム移転を公約に掲げていた。

支持率低下が続く中、トランプ氏が自らの支持者であるキリスト教右派の取り込みを図るため強行したと見られる。中東やアラブ諸国はこの決定に一斉に反発し、中東和平合意は遠のいた。

1995年以來の「先送り」

「米国はエルサレムをイスラエルの首都と認める時だと決断した」――。トランプ氏は演説でこう語った。その理由として、同国は主権国家であり、エルサレムを首都と定め、政府や議会、最高裁を置いていることを挙げ、米国が首都と認定することは「現状を追認することに他ならない」とも述べた。

さらに、歴代大統領が首都の認定

や大使館の移転を延期して来たことに触れ「歴代大統領は認定を遅らせることが平和を促進すると信じたが、中東和平は合意に向け進展しなかった。同じやり方を繰り返せばいいというものではない」と、自らの決断を正当化した。

一方で「今回の決定が和平合意を後押しする取り組みからの離脱を意味するのではない」とも強調。引き続き、和平合意仲介の役割を担うことには意欲を示した。

ただ、「境界線などエルサレムの最終的な地位を巡る問題は当事者間で解決することで、米国はいかなる立場も取らない」と表明。「もし、双方が望むなら（パレスチナとイスラエルの）二国家共存を支持する」とも語った。

この問題について、米国は1995年に米大使館を移転させる法案を可決したが、歴代大統領は中東和

平合意を探る立場や安全保障上の課題から、移転を先送りして来た。トランプ氏は移転準備を国務省に指示はしたが、移転先の用地なども決まっておらず、当面先送りを認める署名をする。

そもそもエルサレムは米国の歴代政権だけでなく、国際社会が慎重に扱う繊細な問題だった。

エルサレムは旧市街内に、古代ユダヤ王国の神殿の一部と言われる「嘆きの壁」と、イスラム教の預言者であるムハンマドが昇天したとされる「岩のドーム」、キリストの墓があるとされる場所に建設された「聖墳墓教会」など、3つの宗教が集積する聖地として、いずれの信者からも大切にされている。

イスラエルが1948年に建国すると、同地域に住んでいたパレスチナ人が難民となった。パレスチナ人にはイスラム教徒が多く、東エルサレ

(ホワイトハウス)



現職米大統領では初の「嘆きの壁」を訪問したトランプ氏

ムを「将来の独立国家の首都」と主張している。

このため、イスラエルが1967年の第3次中東戦争で東エルサレムを占領し「首都」を宣言した後も、

米国や国際社会は「エルサレムの地位は両者の和平交渉で決めるべきだ」として、この問題には触れず、日本を含む各国はテルアビブに大使館を置いて来た。

米国がイスラエル寄りの発言をしたことで、イスラエルのネタニヤフ首相は「歴史的な日」と歓迎したが、中東や欧州の各国は一斉に反発した。パレスチナ自治政府のアッバス議

長は「イスラエルはパレスチナの永遠の首都。米国の決定は中東和平の努力を台無しにし、数十年にわたる仲介者としての役割を放棄するものだ」と強く抗議した。

国連総会は圧倒的多数で「ノー」

歴代大統領が先送りして来たこの問題に、トランプ大統領が手をつけたのは、国内の支持基盤固めのためだ。このところのトランプ政権の支持率は低迷している。米国の政治専門紙リアルクリアポリティックスの平均(12月3〜19日)では、同政権を支持する人は38・5%である一方、

支持しない人は56・7%と、就任当初は40%台だった支持率がすっきり落ち込んで来ている。

そこで目をつけたのが、イスラエルの「首都」認定だった。

トランプ氏は昨年の選挙戦で、エルサレムへの米大使館移転を公約に掲げていた。多くの公約が頓挫する中で、これを実行に移すことは、同氏の強固な支持基盤であるキリスト教右派の支援が得られる、と弾いた。ただ、今回の決定を巡っては、ホワイトハウス内でも意見が割れていたようだ。最側近でトランプ氏の娘婿クシニー大統領上級顧問は敬虔なユダヤ教徒だが、中東和平も重視して慎重な姿勢を見せていたとされるほか、テイラーソン国務長官やマティス国防長官も慎重派だという。

一方で、キリスト教右派のベンス副大統領は賛成していたとされる。米国はそのベンス氏をすぐに派遣するとしていたが、現地の反発に思い遅らせた。今回の決定は国内の一部を味方につけたかもしれないが、世界を敵に回した。

国際社会の反応は早かった。米国のエルサレム首都認定からほぼ2週間、「エルサレムの地位を変えるい

かなる決定も無効。撤回すべきだ」とする国連総会の決議案が賛成多数で採択された。

これより前に国連安全保障理事会に提出された、エジプト作成の決議案は米国の拒否権発動で廃案になった。再度、出された国連総会の緊急特別総会での採決は、賛成128、反対9、棄権3で採択。日本もエルサレムの地位変更は「二国間の当事者によって解決されるべき」との立場から賛成票を投じた。

決議案を巡って米国は、財政援助の停止をちらつかせて賛成撤回を迫った。

札幌で横面を張るような米国の態度はかえって孤立を深めたと言える。中東諸国では、トランプ氏や米国の姿勢への抗議行動が広がっている。

過激派が米国人らを標的に、テロを起こす口実を与える可能性も考えられる。首都を宣言した後も、トランプ氏は大使館移転先送りに署名しており、イスラエルの首都認定は国内向けのアピールに終わる可能性もある。

それにしても、米国はまた、世界の信用を1つ失ったことを重く受け止めるべきだろう。